

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県高崎市栄町1番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
- 四半期連結損益計算書 10
- 四半期連結包括利益計算書 11

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 光正
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570（078）181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 古谷野 賢一
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570（078）181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 古谷野 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1, 205, 296	1, 153, 011	1, 612, 735
経常利益 (百万円)	47, 457	54, 056	62, 734
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	26, 232	28, 982	30, 395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27, 442	32, 736	32, 556
純資産額 (百万円)	552, 543	580, 984	557, 722
総資産額 (百万円)	1, 245, 635	1, 222, 677	1, 146, 722
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.08	36.12	38.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	33.03	36.03	38.16
自己資本比率 (%)	42.5	45.5	46.6

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.91	18.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南九州ヤマダ電機株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景として企業収益の一定の改善、雇用環境の改善が続く中、景気は一部弱含みながらも緩やかな回復基調が続きましたが、消費マインドは大きく変動し、消費動向は全体的に堅調さが見られるものの安定性を欠きました。

一方、中国や新興国の景気減速や成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果等、様々な不確実性を背景に、世界経済は、先行き不透明な状況が続いています。

[家電流通業界について]

当社が属する家電流通業界においては、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、単価上昇、販売台数回復により堅調に推移しました。長期間にわたり好調を維持し続けてきた冷蔵庫に一服感が見られるものの、洗濯機、クリーナー、レンジ・調理家電等、白物家電が買い替え需要に支えられ、底堅く推移しました。また、夏季に地域別の気温変動や天候要因はあったものの、当第3四半期連結累計期間中におけるエアコンは好調に推移しました。

一方、販売施策は正の影響もあり携帯電話が伸び悩み、パソコンもタブレット端末を中心に伸び悩みました。

家電市場全体として、パソコンや携帯電話等のデジタル関連商品の特殊事情、一部季節要因を除けば概ね堅調に推移したと推察されます。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場の状況を背景に、ヤマダ電機グループは、平成28年4月1日から3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの創出」「構造改革と中期経営計画の推進」「既存ビジネスの強化と人材育成」を掲げ、日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、5,000万件を越す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓で「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ+コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き、家電販売を中心とした新たな事業領域の開拓と構造改革の推進〔例：「人事制度改革」「店舗効率向上改革」「販売管理費の削減」「暮らしのサポートサービス」「スマートハウスサービス（株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス）」「リフォームサービス（ヤマダのリフォーム及びヤマダ電機店舗内62ヶ所へのハウステックショールーム展開）」「ヤマダネットモールサービス」「環境ビジネス」「金融サービス」「独自の商品開発サービス」「デジタルサポートステーションの展開」「ヤマダファミリーサポート」等〕により利益率の改善が進み、販売管理費も中長期的視点で一部費用が先行的に発生したものの、全体ではコントロールが効き削減につながりました。

また、ビッグデータの活用による新たなサービス提供でモノ（商品）へのポイント付与から、コト（サービス）へのポイント付与により、来店客数、リピート率、販促効率の向上、白物を軸とした販売へのシフト、リアル店舗とWEB通販の連携等、営業や販促面における最適化・最大化も図られ、売上総利益率も引き続き上昇、前第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）に実施した大量閉店を含む大改革から1年以上（15か月以上）経過した当第3四半期連結累計期間も引き続き構造改革の成果が現れております。

[ご参考①] <[連結]売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期(4月～6月)	27.6%	28.0%	0.4ポイント改善
第2四半期(7月～9月)	28.2%	29.4%	1.2ポイント改善
第2四半期累計	27.9%	28.8%	0.9ポイント改善
第3四半期(10月～12月)	30.4%	30.9%	0.5ポイント改善
第3四半期累計	28.7%	29.5%	0.8ポイント改善

[ご参考②] <[連結]ポイント費用(販管費)控除後の売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期(4月～6月)	24.5%	25.5%	1.0ポイント改善
第2四半期(7月～9月)	25.3%	27.0%	1.7ポイント改善
第2四半期累計	24.9%	26.3%	1.4ポイント改善
第3四半期(10月～12月)	27.4%	28.1%	0.7ポイント改善
第3四半期累計	25.7%	26.9%	1.2ポイント改善

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。これまで、ヤマダ電機グループは、社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」を発行してまいりましたが、2016年6月、国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、従来の「CSRレポート」を内包する「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」として発行、当社ウェブサイトへも掲載しております。(<http://www.yamada-denki.jp/>)

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数(海外含む)は、953店舗(単体直営:643店舗、ベスト電器:160店舗、その他連結子会社:150店舗)となり、FC含むグループ店舗数総計は、11,564店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

①売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に実施した自社競合解消のための店舗の大規模閉鎖の影響(前期は構造改革等によりグループ全体で直営店98店舗を閉鎖。特に、平成27年4月から12月にかけて89店舗を大量閉鎖しており、その閉店セールスの反動減等。)が発生。商品面においては、黒物や白物の既存家電商品は堅調に推移したものの、タブレット端末を中心としたパソコン市場の伸び悩み、販売施策是正の影響による携帯電話市場の伸び悩み等の影響もあり、1,153,011百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

売上総利益は、売上高の減少の影響がありましたが、売上総利益率については、既存ビジネスにおける営業力向上や店舗効率向上に加え、各種構造改革や新規ビジネスへの取り組み、モノからコト、モノ+コトへのシフト等により来店客数、リピート率、販促効率の向上、白物を軸とした販売へのシフト、リアル店舗とWEB通販の連携等、営業や販促面における最適化・最大化も図られ改善し、339,926百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

②販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、中長期的視点で一部費用が先行的に発生したものの、全体では経営構造改革の継続した取り組みによるコントロールが効き削減ができたことから293,050百万円（前年同期比3.4%減）となりました。売上高は前年を下回ったものの、売上総利益率の改善、販売管理費の削減により、営業利益は46,876百万円（前年同期比8.9%増）となり前年同期間と比較し、大幅に改善しました。

営業外収益は、13,299百万円（前年同期比6.7%増）。営業外費用は、6,119百万円（前年同期比24.0%減）。経常利益は54,056百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

特別損失は、平成28年熊本地震に伴う災害による損失や一部店舗の減損損失等を計上したことにより6,675百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は47,381百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

③法人税等合計・非支配株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は17,558百万円（前年同期比39.8%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は840百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,982百万円（前年同期比10.5%増）、四半期包括利益は32,736百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ、75,954百万円増加（前期末比6.6%増）して、1,222,677百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、52,691百万円増加（前期末比8.9%増）して、641,692百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金等の増加により、23,262百万円増加（前期末比4.2%増）して、580,984百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.5%（前期末比1.1ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は301百万円であります。これは、主に子会社の株式会社ハウステック及び株式会社ヤマダ・エスパイエルホームの住宅関連事業における研究開発活動によるものであります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,489,740	966,489,740	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	966,489,740	966,489,740	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	—	966,489,740	—	71,058	—	70,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 164,116,900	—	—
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 802,339,600	8,023,396	—
単元未満株式（注3）	普通株式 33,240	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	966,489,740	—	—
総株主の議決権	—	8,023,396	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市 栄町1番1号	164,116,900	—	164,116,900	16.98
計	—	164,116,900	—	164,116,900	16.98

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	上席執行役員 営業本部長	折田 正二	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 20名 女性 1名（役員のうち女性の比率 5%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,604	42,054
受取手形及び売掛金	59,249	66,466
商品及び製品	356,075	421,042
仕掛品	2,303	3,043
原材料及び貯蔵品	3,103	3,620
その他	55,323	52,709
貸倒引当金	△7,393	△6,617
流動資産合計	500,266	582,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,663	222,870
土地	184,484	189,800
その他(純額)	29,457	22,917
有形固定資産合計	438,606	435,589
無形固定資産	35,476	33,535
投資その他の資産		
差入保証金	113,333	109,742
退職給付に係る資産	1,755	1,749
その他	63,153	65,827
貸倒引当金	△5,868	△6,084
投資その他の資産合計	172,373	171,234
固定資産合計	646,455	640,358
資産合計	1,146,722	1,222,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,950	153,626
短期借入金	67,695	※2 85,895
1年内返済予定の長期借入金	59,212	56,672
未払法人税等	14,629	7,452
ポイント引当金	17,073	11,174
引当金	8,692	6,762
その他	49,309	50,481
流動負債合計	296,561	372,065
固定負債		
社債	100,316	100,241
長期借入金	105,155	83,366
商品保証引当金	12,522	11,616
引当金	1,068	940
退職給付に係る負債	23,700	25,274
資産除去債務	24,306	24,793
その他	25,366	23,393
固定負債合計	292,438	269,627
負債合計	589,000	641,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,001	73,000
利益剰余金	458,107	477,461
自己株式	△68,231	△68,224
株主資本合計	533,936	553,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	1,177
為替換算調整勘定	△1,966	913
退職給付に係る調整累計額	1,488	1,378
その他の包括利益累計額合計	456	3,469
新株予約権	521	755
非支配株主持分	22,807	23,463
純資産合計	557,722	580,984
負債純資産合計	1,146,722	1,222,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,205,296	1,153,011
売上原価	858,906	813,084
売上総利益	346,389	339,926
販売費及び一般管理費	303,347	293,050
営業利益	43,041	46,876
営業外収益		
仕入割引	4,855	4,659
受取賃貸料	2,107	3,046
その他	5,500	5,594
営業外収益合計	12,463	13,299
営業外費用		
支払利息	1,288	1,056
為替差損	1,385	—
賃貸費用	1,590	2,683
賃借料	1,715	576
その他	2,068	1,802
営業外費用合計	8,048	6,119
経常利益	47,457	54,056
特別利益		
固定資産売却益	103	—
関係会社株式売却益	748	—
投資有価証券売却益	546	—
受取保険金	231	—
その他	22	—
特別利益合計	1,651	—
特別損失		
固定資産処分損	135	416
減損損失	4,099	4,086
災害による損失	—	1,132
店舗閉鎖損失	2,743	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,800	—
その他	198	1,040
特別損失合計	8,976	6,675
税金等調整前四半期純利益	40,131	47,381
法人税、住民税及び事業税	12,962	15,911
法人税等調整額	△401	1,646
法人税等合計	12,560	17,558
四半期純利益	27,570	29,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,338	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,232	28,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	27,570	29,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	283
為替換算調整勘定	175	2,717
退職給付に係る調整額	168	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△128	2,914
四半期包括利益	27,442	32,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,377	31,995
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	741

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に行った経営構造改革や中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを毎期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は791百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 信販会社に対する売掛金を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
売掛金	14,950百万円	2,632百万円

(2) 連結会社以外の会社等の借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
住宅購入者等のための保証債務	823百万円	967百万円
従業員に対する保証債務	27	20
株式会社ヤマダトレーディングの 取引先との仕入債務に対する連帯保証	—	136
東金属株式会社のリース契約 に対する連帯保証	15	8

※2. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	50,000
差引額	50,000	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	16,452百万円	14,910百万円
のれんの償却額	338百万円	136百万円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,524	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は647百万円減少しております。

また、当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社との間に資本業務提携契約の締結及び同社に対して第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成27年5月25日に払込みが完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,671百万円増加、自己株式が20,088百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が73,001百万円、自己株式が68,231百万円となっております。

なお、ソフトバンク株式会社は平成27年7月1日付でソフトバンクグループ株式会社に商号変更しております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,628	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円08銭	36円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,232	28,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,232	28,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	792,866	802,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円03銭	36円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,173	1,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南九州ヤマダ電機株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 南九州ヤマダ電機株式会社

事業の内容 家庭電化製品小売

②企業結合日

平成29年3月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、南九州ヤマダ電機株式会社は解散いたします。

④企業結合の目的

南九州ヤマダ電機株式会社を吸収合併することによる、グループ経営の効率化と事業基盤の強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。